

有価証券報告書

第126期〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

株式会社豊田自動織機

(343001)

第126期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社豊田自動織機

目 次

	頁
第126期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	111
平成16年3月連結会計年度	113
平成15年3月会計年度	115
平成16年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月22日

【事業年度】 第126期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 忠 司

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	625,772	767,382	980,163	1,069,218	1,164,378
経常利益 (百万円)	27,162	44,526	47,865	51,375	58,970
当期純利益 (百万円)	13,686	22,637	27,311	21,933	33,623
純資産額 (百万円)	316,293	951,298	878,812	738,867	1,016,763
総資産額 (百万円)	685,914	1,869,642	1,770,401	1,650,391	2,011,995
1株当たり純資産額 (円)	1,116.62	3,036.77	2,809.54	2,522.52	3,199.69
1株当たり当期純利益 (円)	48.32	75.90	87.28	70.19	108.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.18	67.77	78.26	62.90	101.97
自己資本比率 (%)	46.11	50.88	49.64	44.77	50.54
自己資本利益率 (%)	4.43	3.57	2.98	2.71	3.83
株価収益率 (倍)	41.00	32.28	23.77	25.00	22.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,057	78,412	81,078	103,183	92,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,186	155,870	106,710	95,120	92,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,499	94,472	1,225	57,775	56,015
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,332	95,296	71,119	136,929	77,212
従業員数 (人)	13,132	21,118	23,056	25,030	27,431
[外、平均臨時従業員数]	[1,455]	[2,560]	[2,813]	[3,210]	[4,846]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	521,502	575,558	693,345	747,637	749,616
経常利益 (百万円)	26,120	37,043	40,140	42,321	34,705
当期純利益 (百万円)	17,170	20,831	25,015	20,118	21,103
資本金 (百万円)	40,178	68,018	68,021	68,046	80,462
発行済株式総数 (株)	283,296,225	313,296,225	313,299,249	313,324,451	325,840,640
純資産額 (百万円)	317,399	947,825	864,293	718,041	980,533
総資産額 (百万円)	628,886	1,700,538	1,565,087	1,420,342	1,735,323
1株当たり純資産額 (円)	1,120.38	3,025.33	2,763.12	2,451.75	3,085.91
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.61	69.83	79.94	64.63	67.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.03	62.39	71.72	57.96	63.90
自己資本比率 (%)	50.47	55.74	55.22	50.55	56.50
自己資本利益率 (%)	5.57	3.29	2.76	2.54	2.48
株価収益率 (倍)	32.68	35.09	25.96	27.16	36.56
配当性向 (%)	26.40	24.42	23.77	34.04	35.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	9,162 [-]	9,135 [-]	9,676 [1,258]	9,769 [1,467]	9,799 [2,533]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第124期は自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第125期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。なお、平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10以上となったため、第124期より記載している。

2 【沿革】

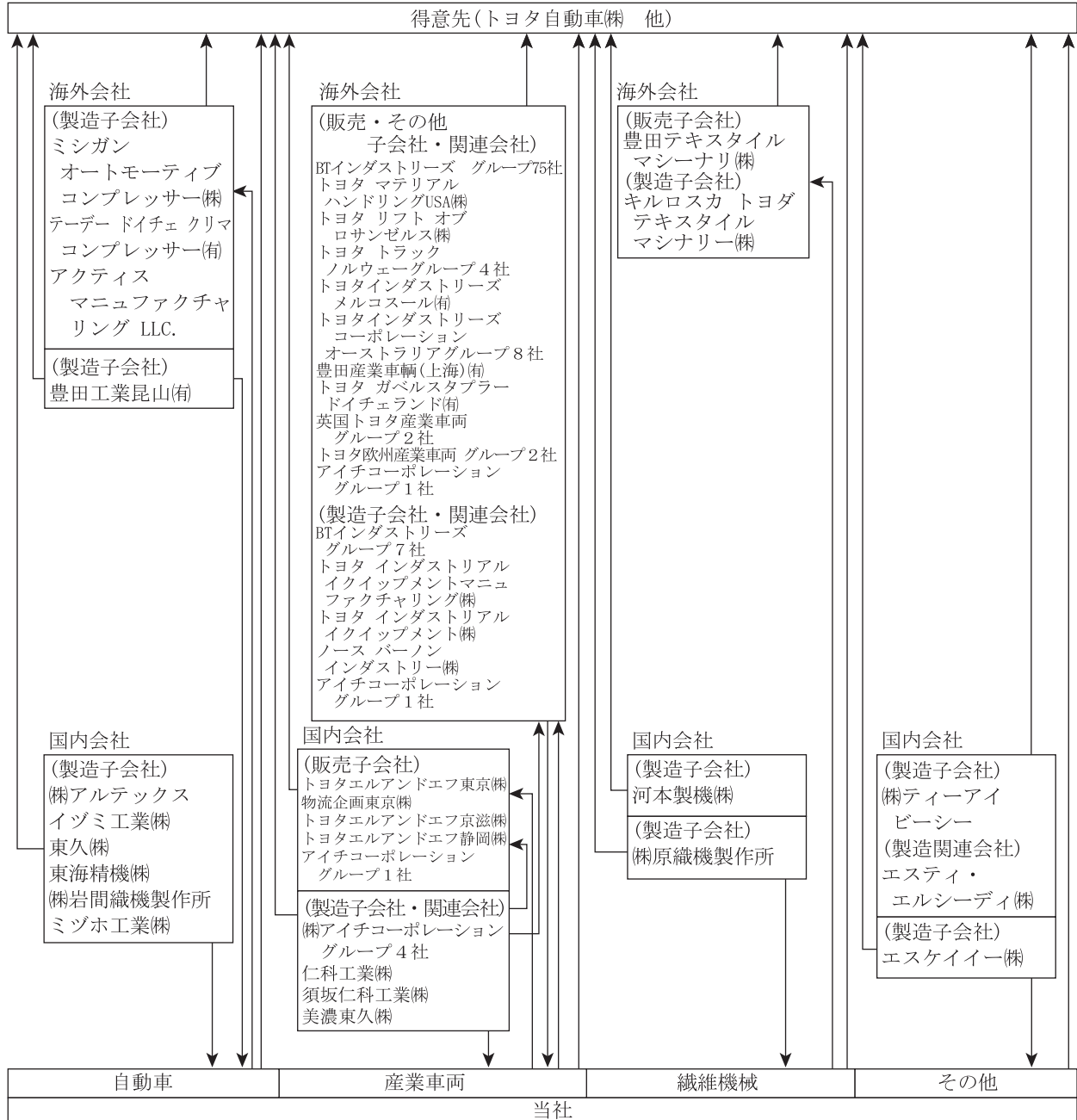
年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト(産業車両)の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合併によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業昆山有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合併によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合併によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合併によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合併によりテーデードイチェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イピデン株式会社との合併により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成13年10月	東知多工場操業開始
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合併により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立

年月	摘 要
平成15年 5 月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年 4 月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合併により豊田工業自動車配件(昆山)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社および子会社141社・関連会社29社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



その他(サービス部門等)

(子会社) (株)サンリバー、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、(株)ロジステック、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、オートサービス大興(株)、(株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、(株)アルティ、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリーズ パーツネル サービス オブ アメリカ(株)

(関連会社) 富士物流(株)、(株)博愛ナーシングヴィラ、表屋石油(株)、東豊運輸(株)、宮崎運輸(株)、大盛運輸(株)、セントレアGSEサービス(株)、トヨタ キルロスカ オート パーツ(株)、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、六豊模具(昆山)(有)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社) (株)アイチコーポレーション 1 2	愛知県名古屋市中区	10,425	産業車両	51.00	有	無	当社製品の売上	無
(株)ティーアイピーシー	愛知県大府市	3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	350	産業車両	90.00	有	無	当社製品の売上	無
物流企画東京(株)	東京都品川区	10	産業車両	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)アルテックス	静岡県浜北市	200	自動車	75.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)サンリバー	大阪府吹田市	150	その他	100.00	有	有	同社建物の賃借	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	150	自動車	60.71	有	有	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ京滋(株)	京都府久世郡久御山町	140	産業車両	65.00	有	有	当社製品の売上	無
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	135	自動車	63.33	有	有	同社製品の仕入	有
美濃東久(株)	岐阜県可児郡兼山町	18	産業車両	93.39 (93.39)	有	無	同社製品の仕入	無
アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)	愛知県名古屋市中区	100	その他	100.00	有	有	製品の物流 業務の委託	有
低温食品流通(株)	東京都中央区	55	その他	60.00 (60.00)	有	無	無	無
豊田ハイシステム(株)	愛知県刈谷市	100	その他	90.00	有	無	ソフトウェア 開発の委託	有
仁科工業(株)	長野県上水内郡豊野町	100	産業車両	69.22	有	有	同社製品の仕入	有
須坂仁科工業(株)	長野県須坂市	50	産業車両	96.80 (96.80)	有	有	無	無
アルトラン(株)	愛知県名古屋市中区	100	その他	60.00	有	無	無	無
(株)KTL	東京都江東区	100	その他	50.50	有	有	無	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	98	自動車	92.09	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ロジステック	愛知県刈谷市	90	その他	100.00	有	無	設備工事の委託	有
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	83	その他	50.24	有	無	部品および 製品の運搬	無
大興タクシー(株)	愛知県刈谷市	30	その他	50.50 (50.50)	無	有	タクシー サービスの委託	無
大興東部タクシー(株)	愛知県知立市	10	その他	100.00 (100.00)	無	無	無	無
(株)オートサービス大興	愛知県半田市	30	その他	96.67 (96.67)	無	無	フォークリフト の点検委託	無
(株)東海興運	愛知県安城市	12	その他	50.83 (50.83)	無	無	無	無
エスケイイー(株)	愛知県名古屋市中区	78	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	無
エスケイメンテナンス(株)	愛知県刈谷市	50	その他	70.00 (10.00)	有	無	清掃管理の委託	有
(株)岩間織機製作所	愛知県丹羽郡大口町	49	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
河本製機(株)	愛知県春日井市	47	繊維機械	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
(株)アルティ	愛知県刈谷市	30	その他	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ静岡(株)	静岡県静岡市	30	産業車両	90.00	有	有	当社製品の売上	無
(株)原織機製作所	岐阜県揖斐郡池田町	23	繊維機械	100.00	有	無	同社製品の仕入	有
ミツホ工業(株)	愛知県名古屋市中区	20	自動車	93.75	有	有	同社製品の仕入	無
(株)サンバレー	愛知県刈谷市	20	その他	100.00 (10.00)	有	無	同社商品の仕入	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸
(連結子会社および持分法適用非連結子会社)								
(株)サンスタッフ	愛知県刈谷市	百万円 20	その他	100.00 (37.50)	有	無	派遣社員の受入	有
(株)ALTロジ	愛知県名古屋市東区	百万円 20	その他	60.00	有	無	無	無
(株)東海システム研究所	愛知県大府市	百万円 10	その他	100.00 (30.00)	有	無	同社製品の仕入	有
(株)シャインズ	愛知県刈谷市	百万円 10	その他	100.00 (37.50)	有	無	福利厚生施設の 管理運営の委託	無
(株)豊田自動織機ウェルサポー ト	愛知県刈谷市	百万円 10	その他	100.00	有	無	福利厚生制度の 企画・運営、 給与計算の委託	有
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) 2	スウェーデン ミヨルビー	千スウェーデン クローナ 6,652,977	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) 2	スウェーデン ミヨルビー	千スウェーデン クローナ 560,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	スウェーデン ミヨルビー	千スウェーデン クローナ 25,000	その他	100.00 (100.00)	有	無	資金調達及び 貸付、その他 金融サービス	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) 2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)	インド バンガロール	千インドルピー 2,426,200	繊維機械	95.10	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニファクチャリング(株) 2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
アクティス マニファクチャリングLLC	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	自動車	60.00 (60.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 1,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
豊田テキスタイル マシナリー(株)	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,300	繊維機械	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 100	その他	100.00 (100.00)	有	無	当社出向者の管理	無
デーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
豊田工業昆山(有)	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 16,000	自動車	70.00	有	無	同社製品の仕入	無
トヨタトラック ノルウェー(株)	ノルウェー トロンヘイム	千ノルウェー クローネ 110,000	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)	ブラジル サンパウロ	千ブラジル レアル 26,510	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア(株)	オーストラリア シドニー	千豪ドル 12,000	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
豊田産業車輛(上海)(有)	中国 上海市	千米ドル 1,000	産業車両	70.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州	千ユーロ 720	産業車両	100.00	有	無	無	無
英国トヨタ産業車両(株)	イギリス キャッスルフォード	千ポンド 48	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
その他81社								

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 の 貸付	営業上 の 取引	設備 の 賃貸
(持分法適用関連会社) エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 50,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
富士物流(株) 1	東京都港区	百万円 2,979	その他	26.80	無	無	無	無
その他17社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1:有価証券報告書を提出している会社である。

3 2:特定子会社に該当する。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。

5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車	9,080	[2,200]
産業車両	13,513	[908]
繊維機械	774	[286]
その他	2,965	[1,308]
全社(共通)	1,099	[144]
合計	27,431	[4,846]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,799[2,533]	35.6	14.6	7,436,337

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含む。
 4 満60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を顧みると、輸出の拡大などに伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は着実に回復しはじめてきた。一方、海外においても、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しなど、景気は明るさを増してきた。

このような状況のなかで、新商品の開発、積極的な拡販活動、全社あげての原価改善活動などに取り組むとともに、グループ全体の経営管理の向上に取り組み、企業体質の強化をはかってきた。

当連結会計年度の連結売上高については、前連結会計年度を951億円（9%）上回る1兆1,643億円となった。

利益については、国内外の子会社の収益増、ソニー株式会社との合併会社であるエスティ・エルシーディ株式会社の寄与もあり、経常利益は前連結会計年度を76億円（15%）上回る589億円となった。なお、当期純利益については、前連結会計年度を117億円（53%）上回る336億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車

国内市場ではほぼ横這いで推移し、欧米市場についても前連結会計年度並みとなった。車両では、主力のヴィッツが前連結会計年度並みを維持し、また昨年1月より生産を開始した北米向けカロラが寄与したものの、RAV4は減少した。エンジンでは、エスティマに搭載されるAZ型ガソリンエンジンが増加したものの、ランドクルーザーに搭載されるUZ型・FZ型ガソリンエンジンが減少し、欧州向けCD型ディーゼルエンジンの一部が部品出荷に切り替わった。なお、トヨタ自動車株式会社と合併で設立した、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社は、来年1月の生産開始に向けて順調に準備を進めている。カーエアコン用コンプレッサーでは、当社製コンプレッサーを搭載する車両が好調に推移するとともに、搭載車種の拡大などにより、国内、海外ともに増加した。

その結果、売上高は前連結会計年度を86億円（1%）上回る6,195億円となり、営業利益は前連結会計年度を26億円（9%）下回る275億円となった。

産業車両

民間設備投資の回復を背景に国内販売が堅調に推移し、また、欧米市場においても販売は前連結会計年度を上回った。そのなかで当部門は、顧客のニーズに対応した新商品の開発に取り組むとともに、販売店と一体となった拡販活動を進め、ワールドワイドでトヨタブランド8万2千台、子会社のBTブランドで5万9千台を販売した。国内についてはフォークリフトの販売が、年間シェアで過去最高の42.6%を記録した。また、海外については、北米、欧州向けは現地子会社への生産移管が進み減少したものの、アジア、オセアニア向けが大きく増加した。なお、世界的に販売体制を強化していくため、次のとおり取り組んできた。国内では、昨年5月に株式会社アイチコーポレーションを子会社化し、当社と一体となって原価改善活動を進めてきた。アイチコーポレーションは、好調な需要にも支えられ、業績は着実に回復している。中国においては、昨年4月に豊田工業昆山有限公司でフォークリフトの現地生産を開始するとともに、豊田産業車輛（上海）有限公司を設立

し、6月に販売活動を開始した。また、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア株式会社（オーストラリア シドニー市）を昨年6月に、トヨタ インダストリーズ メルコスール有限公司（ブラジル サンパウロ市）を本年1月に設立し、各市場での拡販をはかるべく販売活動を開始している。その結果、売上高は前連結会計年度を705億円（19%）上回る4,435億円となり、営業利益は前連結会計年度を32億円（20%）上回る193億円となった。

繊維機械

主力である中国において、エアジェット織機需要が一昨年来、活況を呈していたが、景気の過熱に対する金融引き締めなどの影響から、昨年末より一服感が出てきた。また、その他のアジア市場については、インド、パキスタンでは紡機、織機とも回復傾向が出てきたものの、全般的には低迷が続いている。そのなかで当部門は、パキスタン向けエアジェット織機、ベトナム向け精紡機が増加したものの、中国向けエアジェット織機について、大型受注のあった江蘇省・呉江地区への出荷が一巡したため、売上高は前連結会計年度を28億円（6%）下回る459億円となり、営業利益は前連結会計年度を22億円（96%）下回る1億円となった。

その他

売上高は前連結会計年度を202億円（31%）上回る852億円となり、営業利益は前連結会計年度を18億円（46%）上回る57億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は前連結会計年度を602億円（7%）上回る8,725億円となり、営業利益は前連結会計年度を8億円（2%）上回る458億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、株式会社アイチコーポレーションの連結子会社化などによるものである。

北米

売上高は前連結会計年度を61億円（3%）上回る1,998億円となり、営業利益は前連結会計年度並みの61億円となった。前連結会計年度に比べ売上高が増加したのは、フォークリフト製造子会社およびカーエアコン用コンプレッサー製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

欧州

売上高は前連結会計年度を290億円（20%）上回る1,734億円となり、営業利益は前連結会計年度を12億円（63%）上回る31億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフト製造子会社およびカーエアコン用コンプレッサー製造子会社の販売台数が増加したことなどによるものである。

その他

売上高は前連結会計年度を100億円（227%）上回る144億円となったが、営業損益は前連結会計年度を0.6億円（75%）下回る1.3億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が577億円になったことなどにより、差引924億円の資金の増加となった。前連結会計年度が1,031億円の増加であったことに比べ、107億円の減少となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、

有形固定資産の取得による支出が782億円あったことなどにより、差引926億円の資金の減少となった。前連結会計年度が951億円の減少であったことに比べ、25億円の増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が316億円あったことなどにより、差引560億円の資金の減少となった。前連結会計年度が577億円の増加であったことに比べ、1,137億円の減少となった。これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は772億円となり、前連結会計年度末に比べ、597億円（44%）減少した。

（注） 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	603,489	+1.3
産業車両	408,243	+20.3
繊維機械	44,632	9.9
その他	38,652	+56.9
合計	1,095,017	+8.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 受注状況

「自動車」については主としてトヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
自動車	4,814	+24.9	5	+71.7
産業車両	404,459	+9.9	56,685	+13.7
繊維機械	42,192	13.5	7,636	33.1
その他	33,237	+69.9	4,913	+98.7
合計	484,704	+10.1	69,241	+8.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	603,862	+1.4
産業車両	443,443	+18.9
繊維機械	45,968	5.7
その他	71,103	+36.7
合計	1,164,378	+8.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	417,613	39.1	406,821	34.9
(株)デンソー	99,280	9.3	107,213	9.2

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、国内では、引き続き景気の着実な回復が期待されるが、一方で、為替相場や鋼材等の原材料市況の動向など留意すべき要因も多く、また、海外においては、大統領選挙を控えた米国経済や過熱する中国経済の動向など、予断を許さない状況にあると予想される。

このような環境の中で、当企業集団としての総合力をさらに高めるため、今後も品質第一を基本に、顧客のニーズを先取りした新商品のタイムリーな開発と市場への投入、販売・サービス活動や原価改善活動を、グループをあげて展開していく。また、コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動への取り組みを一層強化し、広く社会の信頼に応え、社業のますますの発展をはかっていく。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において、当企業集団が判断したものである。

・ 主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、平成16年3月期におけるその販売額は当企業集団の総売上高の34.9%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性がある。なお、同社は、平成16年3月31日現在、当社の発行済株式総数の23.5%を所有している。

・ 商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。この分野での収入が、引き続き、当企業集団収入のかなりの部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想している。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えているが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などこのようなリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長を低下させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・ 商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念の1つとし、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。しかし、全ての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である産業車両事業、自動車事業を始め、各業界における競争は厳しいものとなっている。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追従を許さない高付加価値な商品であると考えられるが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性がある。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の商品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存している。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を前提としているが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。この場合、当企業集団商品の生産への影響、原価上昇により、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大等を目的として、提携や合併などの形で他社と共同で活動を行っている。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、また、経営および財務、その他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を受けない場合があり、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。一般に、他の通貨に対する円高（特に当企業集団の売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらす。当企業集団が生産を行う各地域の通貨価値の上昇は、各地域における生産・調達・流通コストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当企業集団の価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、一部事業の輸出版売については、円建てが中心による売上のため、為替レートが変動した場合には、仕切り価格の変更により、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・災害や停電等による影響

当企業集団は、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海大震災等の大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
ソニー(株)	日本	液晶表示装置の製造に関する合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

6 【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、29,562百万円であり、主な研究内容は、「自動車」において、省燃費効果の高いロータリーバルブ仕様コンプレッサーを開発したこと、また、環境ニーズの高度化に対応するため、ハイブリッド乗用車用ES型電動コンプレッサーを開発したことである。分野別の研究開発費は、「自動車」が15,755百万円、「産業車両」が10,650百万円、「繊維機械」が1,164百万円、「その他」が1,992百万円となっている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当企業集団が判断したものである。

（1）重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要がある。当企業集団の重要な会計方針のうち、判断、見積りおよび複雑性の度合いが高いものは以下のものがある。

貸倒引当金

当企業集団は、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。この評価は性質上判断が入り、将来の見積キャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられない。当企業集団のマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えているが、当企業集団の貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれている。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され、債務認識される。使用した前提条件は妥当なものと考えるが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、輸出の拡大などに伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は着実に回復しはじめてきた。一方、海外においても、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しなど、景気は明るさを増してきた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を951億円（9%）上回る1兆1,643億円となった。経常利益は、前連結会計年度を76億円（15%）上回る589億円となった。当期純利益は、前連結会計年度を117億円（53%）上回る336億円となった。

為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、経常利益は34億円減少したと試算される。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算している。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ951億円（9%）増加し、1兆1,643億円となった。これを事業の種類別セグメント別にみると、自動車部門については、86億円増加した。この増加は主に、カーエアコン用コンプレッサーの販売台数が増加したことによる。産業車両部門については、705億円増加した。これは主に、株式会社アイチコーポレーションを子会社化したことによる。繊維機械部門については、28億円減少した。これは主に、中国向けエアジェット織機について、大型受注のあった江蘇省・呉江地区への出荷が一巡したことによる。その他の部門については、202億円増加した。これは主に、子会社である株式会社ティーアイピーシーの売上が増加したことによる。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比べ787億円（9%）増加し、9,784億円となった。これは主に、売上高が増加したことによる。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ162億円（14%）増加し、1,332億円となった。これは主に、株式会社アイチコーポレーションを子会社化したことによる。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ2億円（0.3%）増加し、526億円となった。これは主に、当社の営業利益が減少したものの、株式会社アイチコーポレーションを子会社化したことと子会社の業績が好調だったことによる。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ38億円（15%）増加し、301億円となった。これは主に、トヨタ自動車株式会社からの受取配当金が増加したことと、エスティ・エルシーディ株式会社の持分法による投資利益が増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ36億円（13%）減少し、238億円となった。これは主に、エスティ・エルシーディ株式会社の持分法による投資損失が減少したことによる。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ141億円（32%）増加し、577億円となった。これは主に、経常利益の増加に加え、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損及び工場再配置に伴う固定資産除却損

が減少したことによる。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度並みの207億円となった。これは主に、子会社の法人税等が増加したものの、当社の法人税等が減少したことによる。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度と比べ24億円（267％）増加し、33億円となった。これは主に、株式会社アイチコーポレーションを子会社化したことと子会社の業績が好調だったことによる。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ117億円（53％）増加し、336億円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の70円19銭に対し、108円04銭となった。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の62円90銭に対し、101円97銭となった。

（3）流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動から924億円（前連結会計年度比107億円（10％）減）の現金及び現金同等物を得た。一方、投資活動には926億円（前連結会計年度比25億円（3％）減）の現金及び現金同等物を使用した。また、財務活動では560億円（前連結会計年度比1,137億円の増加）の現金及び現金同等物を使用した。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響を加え、前連結会計年度に比べ597億円（44％）減少し772億円となった。

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、減価償却費の増加などのプラス要因があったものの、売上債権の増加、法人税の支払いの増加等により前連結会計年度に比べ減少した。なお、法人税等の支払額は前連結会計年度に比べ68億円増加し306億円となった。

当連結会計年度の投資活動に支出したキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が前連結会計年度を46億円（54％）下回る38億円となったが、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度を85億円（10％）下回る782億円となったこともあり、前連結会計年度に比べて減少した。

当連結会計年度の財務活動においては、560億円の現金及び現金同等物を支払った（前連結会計年度は、577億円の収入）。当連結会計年度に社債の発行がなかったこと、社債の償還による支出が316億円あったことなどによる。なお、当連結会計年度において当企業集団は前連結会計年度を12億円（19％）上回る74億円の配当金を支払った。また、767万株（170億円）の自己株式を取得した。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

財務政策

当社は、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応している。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入によって調達している。

当社は現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加えて、平成16年3月末の時点で1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠を保持している。

当社の財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産、フリー・キャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの調達などを通じて現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えている。

資金マネジメントについては、スウェーデンに金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)(以下：TIFI)を設立し、平成15年6月から、全海外子会社向け資金調達ならびに、欧州地域での子会社の資金集中管理を開始した。日本国内においても、平成15年6月より、当社が国内子会社を対象に、資金の集中管理を開始した。なお、北米においては、既に平成13年2月から北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)(以下：TINA)が北米地域の子会社の資金集中管理を実施している。

当社とTINA、TIFIが日本・北米・欧州をカバーした資金一元管理体制で緊密な連携をとることにより、グローバルに連結ベースでの資金効率の向上をはかっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額81,720百万円(リース用産業車両および車両16,068百万円を含む)の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額36,943百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社26,870百万円、東久(株)1,784百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)1,634百万円、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)1,483百万円、東海精機(株)1,259百万円、豊田工業昆山(有)1,246百万円、イツミ工業(株)1,158百万円である。

「産業車両」においては、総額26,413百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社2,861百万円、BTインダストリーズグループ10,930百万円である。

「繊維機械」においては、総額799百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社699百万円である。

「その他」においては、総額17,563百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社11,334百万円、大興運輸(株)2,333百万円、(株)ティーアイピーシー2,070百万円である。

所要資金については、自己資金および借入金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	8,960	21,521	5,083 (271)	688	36,254	1,418
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	6,639	24,650	2,212 (171) (*36)	441	33,944	1,715
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,998	9,238	2,903 (333) (*68)	696	21,837	1,455
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	9,521	9,545	1,199 (148)	1,411	21,679	432
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備	5,654	8,867	4,094 (332)	451	19,068	370
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備	9,377	5,495	1,242 (161) (*20)	379	16,494	924
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	4,210	9,004	2,021 (267) (*34)	846	16,082	2,105
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	6,832	4,894	2,710 (244) (*4)	79	14,516	87

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 上記には貸与中の土地33百万円(3千㎡)および生産設備7,045百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料335百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	1,558	3,793	3,083 (76)	163	8,598	277
(株)ティーアイ ピーシー	愛知県 大府市	その他	ICチップ用 プラスチック パッケージ基板 製造設備	1,687	3,741		271	5,699	257
イツミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,205	4,377	1,141 (24) (*8)	117	6,841	306
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	956	3,020	607 (52) (*4)	83	4,666	235

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 東海精機(株)には、貸与中の機械装置及び運搬具63百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は賃借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	4,859	12,275	108 (423)	464	17,708	879
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	4,227	6,706	324 (260)	108	11,367	296
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	3,122	1,553	188 (408)	609	5,506	624

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
2 土地の()内は面積である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	15,500		自己資金	H16.4	H17.3	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	10,000			H16.4	H17.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	9,595			H16.4	H17.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	5,911	1,564		H13.6	H18.3	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	4,993			H16.4	H17.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備	4,183	1,272		H15.6	H17.8	
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	4,000			H16.4	H17.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成16年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	4,000		自己資金	H16.4	H17.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成16年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコ ン用コンプ レッサー 製造設備	2,374		借入金	H16.4	H17.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両 製造設備	1,411		自己資金	H16.4	H17.3	

(注) 設備完成後の生産能力は、平成16年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,091,245,000
計	1,091,245,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月22日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	
計	325,840,640	325,840,640		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,280 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	728,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,982 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,500 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	750,000 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,074 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		283,296		40,178		60,672
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	30,000	313,296	27,840	68,018	27,840	88,512
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	3	313,299	2	68,021	814	89,326
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	25	313,324	25	68,046	24	89,351
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 1 平成12年10月10日を払込期日とする一般募集による増資

・発行価格 1,932円

・資本組入額 1株につき928円

2 第124期中の転換社債の株式転換 3千株

平成13年10月1日に豊田スルザー(株)を合併したことによる資本準備金の増加 811百万円

3 第125期中の転換社債の株式転換

4 第126期中の転換社債の株式転換

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	121	37	358	329	2	16,477	17,322	
所有株式数 (単元)	885,399	7,319	1,379,774	621,497	4	360,628	3,254,617	378,940
所有株式数 の割合(%)	27.20	0.22	42.39	19.10	0.00	11.09	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式は8,175,958株であり、「個人その他」欄に81,759単元、「単元未満株式の状況」欄に58株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は8,174,958株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、69単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,198	7.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,247	3.15
カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	101 カーネギー センター, プリンストン, ニュージャージー 08540-6231 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,241	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,190	2.51
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目11番27号	7,697	2.36
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	6,289	1.93
計		186,426	57.21

(注) 1 当社は、自己株式(8,174千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	25,198千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,247千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,190千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,174,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,286,800	3,172,868	
単元未満株式	普通株式 378,940		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,172,789	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権69個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が58株含まれている。
- 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目 1番地	8,174,900		8,174,900	2.51
計		8,174,900		8,174,900	2.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結のときにおける取締役28名ならびに理事および基幹職1級の資格を有する従業員113名
株式の種類	普通株式
株式の数	499,200株
譲渡の価額	1株当たり2,641円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使についての条件	対象取締役および対象従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任・退職後6ヵ月は与えられた権利を行使することができる。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行(転換社債の株式への転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日、平成15年6月27日および平成16年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員145名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	728,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,982円 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株 1 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6カ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	900,000株を上限とする。 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込基準金額」という）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。 2 ただし、その払込基準金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合には、当該終値を払込基準金額とする。 3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000万株を上限とする。	45,000,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式	7,665,000	17,066,532,900
残存授權株式の総数及び価額の総額	12,335,000	27,933,467,100
未行使割合(%)	61.68	62.07

(注) 1 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっている。

2 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.38%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	19,700,200	34,979,587,060
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	299,712	532,164,573

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,164,288

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待に応えていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき12円、期末配当金については1株につき12円とし、年間としては1株につき24円とすることに決定した。この結果、配当性向は35.5%となった。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に活用するとともに、自己株式の取得に充当する予定である。

(注) 第126期に係る中間配当についての取締役会の決議日は、平成15年10月28日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,350	2,580	2,770	2,165	2,530
最低(円)	1,761	1,922	1,766	1,725	1,686

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,200	2,125	2,325	2,355	2,420	2,530
最低(円)	1,952	1,951	2,050	2,190	2,190	2,225

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		横井 明	昭和10年 8月 9日生	昭和37年 7月 トヨタ自動車販売(株)入社 " 61年 9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成 4年 9月 同社常務取締役 " 8年 6月 同社取締役副社長 " 11年 6月 当社取締役副会長 " 13年 6月 取締役会長	10
代表取締役 取締役社長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年 7月 当社入社 " 60年 2月 産業車両事業部購買部長兼購買 管理部主査 " 61年 6月 取締役 平成元年 6月 常務取締役 " 5年 6月 専務取締役 " 9年 6月 取締役副社長 " 11年 6月 取締役社長	38
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 コンプレッサー事業 部・事業開発部・ 知的財産部主管、 技術開発センター担当	中山 尚三	昭和14年 6月21日生	昭和37年 4月 当社入社 " 60年 2月 コンプレッサー事業部技術部長 兼品質保証部長 " 60年 6月 取締役 平成 5年 6月 常務取締役 " 9年 6月 専務取締役 " 11年 6月 取締役副社長	23
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 経営企画部・経理部・ 調達部主管	野口 紘一郎	昭和14年 9月15日生	昭和38年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成 6年 9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 10年 6月 同社常務取締役 " 11年 6月 同社専務取締役 " 13年 4月 同社取締役 " 13年 4月 当社顧問 " 13年 6月 取締役副社長	10
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 トヨタL & Fカンパニー プレジデント、 B T室・広報部主管	豊田 鐵郎	昭和20年 8月23日生	昭和45年 4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成 3年 2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 " 3年 6月 当社取締役 " 9年 6月 常務取締役 " 11年 6月 専務取締役 " 14年 6月 取締役副社長	29
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、 自動車事業部・ エンジン事業部主管、 共和工場長、 工機事業室・物流部・ グローバル品質管理 部・生産調査部・ プラントエンジニアリ ング部担当	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年 6月 トヨタ自動車(株)取締役 " 13年 4月 当社顧問 " 13年 6月 常務取締役 " 15年 6月 専務取締役 " 16年 6月 取締役副社長	7
代表取締役 専務取締役	B R室・ グローバル人事部・ 秘書部・総務部・ 安全衛生環境部担当	遠藤 司郎	昭和13年 6月28日生	昭和37年 4月 当社入社 " 62年 2月 繊維機械事業部営業部長 " 62年 6月 取締役 平成 7年 6月 常務取締役 " 11年 6月 専務取締役	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	A Lプロジェクト推進 室担当	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 62年2月 コンプレッサー事業部企画管理 室長兼生産管理部主査 " 62年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年3月 アドバンスト・ロジスティッ ス・ソリューションズ(株)取締役 社長(現任) " 15年4月 アルトラン(株)取締役社長(現任) " 15年10月 (株)K T L 代表取締役(現任) " 15年11月 (株)A L T ロジ取締役社長(現任) " 16年4月 T F ロジスティクス(株)取締役社 長(現任)	9
代表取締役 専務取締役	事業開発部担当	小西 正純	昭和16年8月21日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第2開発センタ ーチーフエンジニア " 8年2月 当社自動車事業部製品主査室長 " 8年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	10
代表取締役 専務取締役	エンジン事業部長	上村 伸治郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)第3パワートレ ーン部長 " 9年1月 当社エンジン事業部技術部主査 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	8
代表取締役 専務取締役	トヨタL & Fカンパニー バイスプレジデント	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)米州業務部長 " 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主査 " 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 " 9年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 15年6月 専務取締役	5
代表取締役 専務取締役		片山 巖	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 産業車両事業部技術部長 " 9年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 エスティ・エルシーディ(株) 常務取締役(現任) " 16年6月 専務取締役	5
常務取締役	広報部・調達部担当、 B R室長	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	7
常務取締役	コンプレッサー事業部長	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	8
常務取締役	グローバルIT部主管、 経営企画部・IR室・ B T室・法務部・経理部 担当	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株) 財務役 " 13年1月 当社経理部主査 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年 8月29日生	昭和30年 5月 当社入社 " 38年 9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年 6月 専務取締役 " 52年 6月 取締役副社長 " 53年 2月 取締役社長 平成 5年 6月 取締役会長 " 11年 6月 取締役名誉会長	160
取締役		豊田 達郎	昭和 4年 6月 1日生	昭和28年 4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年 9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年 9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年 9月 同社専務取締役 " 63年 9月 同社取締役副社長 平成 4年 9月 同社取締役社長 " 5年 6月 当社取締役 " 7年 8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年 6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) " 8年 6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年 6月 同社相談役(現任)	240
取締役	グローバル品質管理部長	三矢 金平	昭和25年 7月10日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 1月 調査企画室長 " 12年 6月 取締役	7
取締役	知的財産部担当、 コンプレッサー事業部 グローバル品質保証部長	河野 博哉	昭和29年 5月 2日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 1月 半導体・電子機器事業部技術部長 " 12年 6月 取締役	6
取締役	繊維機械事業部長、 自動車事業部長	吉田 和憲	昭和22年 2月18日生	昭和56年 9月 当社入社 平成13年 1月 自動車事業部製造部長 " 13年 6月 取締役	3
取締役	グローバルIT部担当、 エンジン事業部東知多工場長	竹中 健二	昭和29年12月 3日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 1月 エンジン事業部技術部長 " 13年 6月 取締役	4
取締役	自動車事業部副事業部長	山田 耕作	昭和23年 3月10日生	昭和47年 4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年 1月 当社自動車事業部製品企画室長 " 14年 6月 取締役	4
取締役		加勢田 聡	昭和29年 5月 2日生	昭和59年 9月 当社入社 平成13年 1月 エンジン事業部生産技術部主査 " 14年 6月 取締役 " 14年10月 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)取締役社長 (現任)	4
取締役	トヨタL & Fカンパニー 海外営業部長	下 昇治	昭和22年 3月10日生	昭和44年 4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成12年 1月 トヨタ自動車㈱海外産業車両部長 " 13年 7月 当社理事 トヨタL & Fカンパニー海外営業部長 " 15年 6月 取締役	4
取締役	グローバル人事部長	室殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年 4月 当社入社 平成15年 1月 理事 グローバル人事部長 " 15年 6月 取締役	3
取締役	ALプロジェクト推進室 長	井上 亮二	昭和22年 7月23日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年10月 当社理事 ALプロジェクト推進室長 " 15年 6月 取締役	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	トヨタL & Fカンパニー 国内営業部・同国内企画 室・同物流エンジニアリ ング営業部・同物流エン 지니어リングサービス部 担当、同フリート営業部 長	辻 博文	昭和24年11月9日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)国内営業部主査 " 15年1月 当社理事 トヨタL & Fカン パニーフリート営業部長 " 15年6月 取締役	5
取締役	繊維機械事業部副事業部 長	山北 幸男	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 理事 繊維機械事業部営業部長 " 15年6月 取締役	3
取締役	トヨタL & Fカンパニー グローバル品質保証部長	小川 隆希	昭和29年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 トヨタL & Fカンパニー技術部 長 " 15年6月 取締役	3
取締役	エンジン事業部技術部長	佐々木 一衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一 室長 " 15年6月 取締役	4
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年2月 人材開発部長 " 3年6月 取締役 " 10年6月 監査役	16
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役	13
監査役		池淵 浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 " 63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 " 8年6月 同社専務取締役 " 11年6月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役副会長(現任) " 16年6月 当社監査役	
監査役		白水 宏典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 10年2月 トヨタ自動車技術センター(中 国)(有)取締役会長(現任) " 11年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 " 13年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 (現任) " 14年6月 当社監査役	
監査役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 豊田通商(株)入社 " 62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 " 9年6月 同社専務取締役 " 11年6月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役社長(現任) " 16年6月 当社監査役	
計					691

(注) 1 取締役豊田達郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 監査役池淵浩介、監査役白水宏典および監査役古川晶章は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

経営の効率性、企業の健全性を目的として、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築することを重要な施策としている。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督している。また、社長の諮問機関として、マネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し、各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めている。

当社は、監査役制度を採用している。平成14年6月の定時株主総会で、さらなる監査の充実をはかるため、社外監査役を1名増員し、監査役5人体制とし、そのうち3名が社外監査役となっているが、うち1名が期中に逝去したため、期末現在は、2名となっている。また、監査役室を設け、専任スタッフを置くなど、取締役の職務執行に対する監査機能を強化している。

(2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

法令を遵守し、経営理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めている。加えて、平成15年9月より、不正、倫理に反する行為についての従業員からの相談窓口として、社外弁護士による企業倫理相談窓口を開設し、問題点の吸い上げと迅速な対応がとれる体制を整備し、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を会社と従業員の行動の手引きで明文化し、徹底をはかっている。

さらに、経営の透明性を高めるためIR専任部署を設置し、株主および投資家へのアカウントビリティの確保に努めている。

リスク管理体制の整備・運用は、内部統制システムの整備・運用と一体と考えており、当社のトップが方針管理に基づき、管理部署及び事業部の状況を把握し、必要な対応をとっている。

当社は、このような取り組みにより、更なる成長・発展と利益の確保に努め、株主、顧客はもとより当社を取り巻くステイクホルダーの皆様の期待に応え、企業の社会的責任を誠実に果たしていきたいと考えている。

(3) 役員報酬の状況

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	支給人員		支給額 百万円	摘要
	15.4～16.1 名	16.2～16.3 名		
取締役	30	30	476	取締役の報酬の額 月額45百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
監査役	5	4	63	監査役の報酬の額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	35	34	539	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含んでいない。

(注) 1. 上記支給人員の減少は、監査役1名の退任によるものである。

2. 上記のほかに、次の支給額がある。

(1) 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬(賞与を含んでいる。)

282百万円

(2) 役員賞与金(平成15年6月27日開催の第125回定時株主総会の決議によるものである。)

取締役 200百万円

監査役 23百万円

(3) 役員退職慰労金(平成15年6月27日開催の第125回定時株主総会の決議によるものである。)

取締役 559百万円

監査役 25百万円

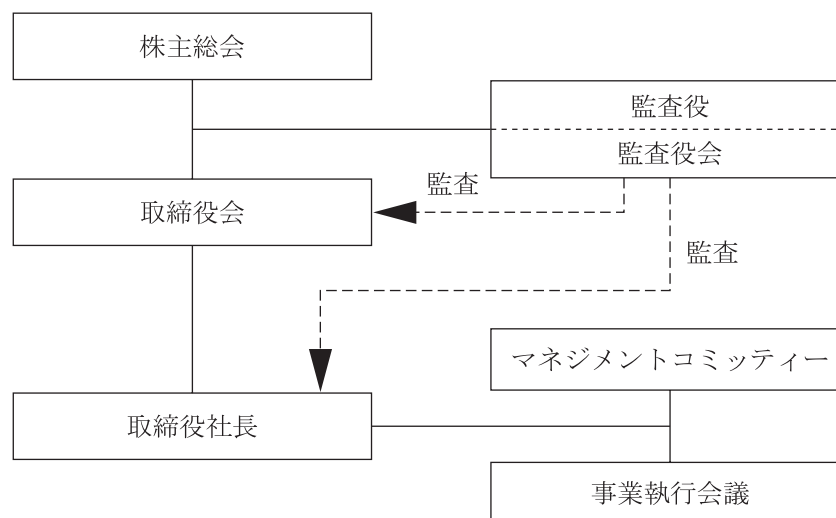
(4) 監査報酬の状況

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は、35百万円である。

上記以外の報酬の金額は、27百万円である。

(5) その他

業務執行・監視のしくみは以下に示すとおりである。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の財務諸表につき、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	87,840		57,375	
2 受取手形及び売掛金	2	119,047		144,575	
3 有価証券		52,780		20,064	
4 たな卸資産		69,140		77,574	
5 繰延税金資産		14,072		17,533	
6 その他		30,924		35,128	
7 貸倒引当金		1,998		2,337	
流動資産合計		371,807	22.5	349,914	17.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	214,066		235,568	
減価償却累計額		95,617	118,448	111,146	124,422
(2) 機械装置及び運搬具	2	477,163		504,163	
減価償却累計額		319,430	157,733	343,376	160,787
(3) 工具、器具及び備品		66,109		70,421	
減価償却累計額		50,102	16,006	54,855	15,565
(4) 土地	2		56,254		71,786
(5) 建設仮勘定			13,749		16,834
有形固定資産合計		362,193	21.9	389,396	19.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,195		11,993	
(2) 連結調整勘定		87,577		87,862	
無形固定資産合計		96,773	5.9	99,856	5.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	762,026		1,112,776	
(2) 長期貸付金		10,521		9,756	
(3) 繰延税金資産		2,862		3,537	
(4) その他	1	44,452		47,007	
(5) 貸倒引当金		247		250	
投資その他の資産合計		819,616	49.7	1,172,828	58.3
固定資産合計		1,278,583	77.5	1,662,080	82.6
資産合計		1,650,391	100.0	2,011,995	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			117,424		129,821	
2	2		78,052		70,441	
3					15,000	
4			20,000			
5			75,692			
6			17,406		19,067	
7			14,143		8,845	
8			1,191		2,742	
9	2		69,454		80,418	
			流動負債合計	23.8	326,337	16.2
固定負債						
1	2		200,300		200,300	
2	2		36,576		35,224	
3			212,355		346,335	
4	3		34,100		34,264	
5			10,832		17,843	
			固定負債合計	30.0	633,968	31.5
			負債合計	53.8	960,305	47.7
(少数株主持分)						
			少数株主持分	1.4	34,926	1.7
(資本の部)						
	4		資本金	4.2	80,462	4.0
			資本剰余金	5.4	105,743	5.3
			利益剰余金	16.3	294,672	14.7
			その他有価証券評価差額金	20.1	534,078	26.5
			為替換算調整勘定	1.0	19,782	1.0
	5		自己株式	2.2	17,975	0.9
			資本合計	44.8	1,016,763	50.6
			負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,011,995	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,069,218	100.0	1,164,378	100.0
売上原価	1		899,702	84.1	978,458	84.0
売上総利益			169,516	15.9	185,919	16.0
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		8,061			8,205	
2 給料及び諸手当		40,853			46,814	
3 退職給付費用		1,511			1,570	
4 減価償却費		3,809			4,617	
5 研究開発費	1	18,427			18,620	
6 その他		44,374	117,038	11.0	53,459	133,288
営業利益			52,477	4.9	52,631	4.5
営業外収益						
1 受取利息		8,985			8,174	
2 受取配当金		8,888			10,997	
3 有価証券売却益		1,850			818	
4 固定資産賃貸料		2,036			1,832	
5 持分法による投資利益					1,842	
6 その他		4,574	26,335	2.5	6,517	30,183
営業外費用						
1 支払利息		10,522			9,755	
2 減価償却費		2,201			2,342	
3 固定資産除却損		3,100			3,522	
4 持分法による投資損失		4,633				
5 その他		6,979	27,438	2.6	8,223	23,843
経常利益			51,375	4.8	58,970	5.1
特別利益						
確定拠出年金移行差益					621	621
特別損失						
1 内規変更に伴う過年度 役員退職慰労引当金 繰入額					1,851	
2 投資有価証券等評価損	2	4,298				
3 工場再配置に伴う 固定資産除却損		3,407	7,705	0.7	1,851	0.2
税金等調整前当期純利益			43,669	4.1	57,740	5.0
法人税、住民税及び事業税		28,120			23,967	
法人税等調整額		7,304	20,815	1.9	3,220	20,746
少数株主利益			919	0.1		3,370
当期純利益			21,933	2.1	33,623	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			89,326		89,364
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 株式の発行		24		12,414	
2 自己株式処分差益		13	38	3,963	16,378
資本剰余金期末残高			89,364		105,743
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			253,975		269,380
利益剰余金増加高					
当期純利益		21,933	21,933	33,623	33,623
利益剰余金減少高					
1 配当金		6,246		7,417	
2 役員賞与		282		290	
3 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額			6,528	624	8,332
利益剰余金期末残高			269,380		294,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		43,669	57,740
2		59,154	65,351
3		219	45
4		17,874	19,172
5		10,522	9,755
6		4,633	1,842
7		7,406	11,050
8		1,252	750
9		5,431	2,630
10		20,417	9,741
	小計	120,020	113,951
11		17,982	18,900
12		10,944	9,845
13		23,875	30,600
	営業活動によるキャッシュ・フロー	103,183	92,406
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,664	101
2		8,447	3,874
3		86,703	78,267
4		749	3,200
5		21,896	14,301
6		9,792	2,614
7		944	1,215
8		1,664	4,977
9		2,931	5,447
10			960
11		6,056	10,411
	投資活動によるキャッシュ・フロー	95,120	92,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,886	10,958
2			15,000
3		21,797	4,522
4		9,808	8,529
5		79,690	
6			31,677
7			56,670
8			56,670
9		35,195	17,094
10		6,244	7,413
11		194	252
12		1,216	133
13		627	255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	57,775	56,015

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	322
現金及び現金同等物の増減額		65,809	55,953
現金及び現金同等物の期首残高		71,119	136,929
連結子会社決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額			3,763
現金及び現金同等物の期末残高		136,929	77,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 118社 国内子会社 33社 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、(株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、 美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、東海精機(株)、 (株)ロジステック、エスケイイー(株)、 大興運輸(株)、大興タクシー(株)、 大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、 (株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、 (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、(株)シャインズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 140社 国内子会社 42社 (株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、 (株)アステック、(株)レンテック、 (株)アイチ研修センター、 (株)ティーアイピーシー、 トヨタエルアンドエフ東京(株)、 物流企画東京(株)、(株)アルテックス、 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、 トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、 美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティック ス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、 豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、 須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、(株)KTL、 東海精機(株)、(株)ロジステック、大興運輸(株)、 大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、 (株)オートサービス大興、(株)東海興運、 エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、 (株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、 トヨタエルアンドエフ静岡(株)、 (株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、 (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)ALTロジ、 (株)東海システム研究所、(株)シャインズ、 (株)豊田自動織機ウエルサポート</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>海外子会社 85社 トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、 BT インダストリーズグループ63社、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株、トヨタ インダストリーズ ノース アメリ カ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメ ント マニュファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリ(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービ ス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー 株、豊田工業昆山(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント 株、 トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社</p>	<p>海外子会社 98社 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、 BT インダストリーズグループ64社、 トヨタ インダストリーズ ファイナンス イン ターナショナル(株)、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー 株、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナ リー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース ア メリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイッ プメント マニュファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリ(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービ ス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、 豊田工業昆山(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント 株、 トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、 豊田産業車輛(上海)(有)、 トヨタ ガベルスタプラー ドイツェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社、 アイチU.S.A.(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>なお、国内子会社の低温食品流通(株)、須坂仁科工業(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、および海外子会社のBT インダストリーズグループ1社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>ただし、国内子会社の(株)東海興運については、支配獲得日を当該会社の中間会計期間末とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結しており、低温食品流通(株)については、支配獲得日を当該会社の下半期首とみなしているため、当該会社の下半期の財務諸表のみを連結している。</p> <p>なお、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)は平成15年5月22日付で、会社名をトヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)に変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ2社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 18社 非連結子会社 2社 BT インダストリーズグループ2社 関連会社 16社 エスティ・エルシーディ(株)、(株)アイチコーポレーション、BT インダストリーズグループ14社 なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ2社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度において、関連会社から子会社になった大興運輸(株)を持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった、国内子会社の(株)アイチコーポレーションおよび海外子会社のBT インダストリーズグループ2社については、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース バーン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>なお、国内子会社の(株)アイチコーポレーション、愛知車輛工業(株)、(株)アステック、(株)レンテック、(株)アイチ研修センター、アルトラン(株)、(株)KTL、(株)ALTロジ、(株)豊田自動織機ウェルサポート、および海外子会社のBT インダストリーズグループ1社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ メルコスール(有)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ8社、豊田産業車輛(上海)(有)、アイチU.S.A.(株)については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社(BT インダストリーズグループ1社)は、一時所有であるため、連結の範囲より除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 20社 非連結子会社 1社 BT インダストリーズグループ1社 関連会社 19社 エスティ・エルシーディ(株)、富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BT インダストリーズグループ15社 なお、非連結子会社のBT インダストリーズグループ1社については、一時所有であるため、持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度において、関連会社から子会社になった(株)アイチコーポレーションを持分法適用会社から連結子会社へ異動し、新たに関連会社となった富士物流(株)、(株)ピー・エス・エム、杭州愛知工程車輛(有)、BT インダストリーズグループ1社については、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、(株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリングLLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェーグループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BT インダストリーズグループ64社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業昆山(有)、豊田産業車輛(上海)(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>なお、須坂仁科工業(株)は当連結会計年度より決算期を5月31日から3月31日に変更したため、10ヵ月決算となっている。また、大興東部タクシー(株)は、当連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更したため、9ヵ月決算となっている。</p>	<p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次のとおりである。</p> <p>(株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、 イツミ工業(株)、美濃東久(株)、 豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、 (株)東海興運、エスケイイー(株)、 エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、 (株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、 (株)サンバレー、(株)サンスタッフ、 (株)東海システム研究所、(株)シャインズ、 ミシガン オートモーティブ コンプレッサー (株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナ リー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース ア メリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイッ プメント マニュファクチャリング(株)、 トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、 アクティス マニュファクチャリングLLC、 トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、 豊田テキスタイル マシーナリ(株)、 トヨタ インダストリーズ パーソネル サービ ス オブ アメリカ(株)、 テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、 トヨタトラック ノルウェーグループ4社、 トヨタ インダストリアル イクイップメント (株)、 トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、 英国トヨタ産業車両グループ2社、 トヨタ欧州産業車両グループ2社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引) ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>資本の部の表示変更 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度1,708百万円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
1	<p>1 非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,118百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>313</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21,724百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,324</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>18,935百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,755</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,967</td> </tr> </table> <p>3 このうち、2,737百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>313,324,451株</td> </tr> </table> <p>5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,547,253株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,118百万円	投資その他の資産(その他)	313	投資有価証券	21,724百万円	土地	5,340	建物及び構築物	3,712	受取手形及び売掛金	518	現金及び預金	28	計	31,324	流動負債(その他)	18,935百万円	短期借入金	7,755	長期借入金	2,975	社債	300	計	29,967	普通株式	313,324,451株	普通株式	20,547,253株	<p>1 非連結子会社および関連会社にかかるものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>17,746百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>5,461</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,125百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,092</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>19,422百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,915</td> </tr> </table> <p>3 このうち、4,600百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>325,840,640株</td> </tr> </table> <p>5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,174,958株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,746百万円	投資その他の資産(その他)	5,461	投資有価証券	33,125百万円	土地	8,465	建物及び構築物	3,836	受取手形及び売掛金	431	現金及び預金	231	機械装置及び運搬具	1	計	46,092	流動負債(その他)	19,422百万円	短期借入金	5,058	長期借入金	2,134	社債	300	計	26,915	普通株式	325,840,640株	普通株式	8,174,958株
投資有価証券(株式)	16,118百万円																																																															
投資その他の資産(その他)	313																																																															
投資有価証券	21,724百万円																																																															
土地	5,340																																																															
建物及び構築物	3,712																																																															
受取手形及び売掛金	518																																																															
現金及び預金	28																																																															
計	31,324																																																															
流動負債(その他)	18,935百万円																																																															
短期借入金	7,755																																																															
長期借入金	2,975																																																															
社債	300																																																															
計	29,967																																																															
普通株式	313,324,451株																																																															
普通株式	20,547,253株																																																															
投資有価証券(株式)	17,746百万円																																																															
投資その他の資産(その他)	5,461																																																															
投資有価証券	33,125百万円																																																															
土地	8,465																																																															
建物及び構築物	3,836																																																															
受取手形及び売掛金	431																																																															
現金及び預金	231																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																															
計	46,092																																																															
流動負債(その他)	19,422百万円																																																															
短期借入金	5,058																																																															
長期借入金	2,134																																																															
社債	300																																																															
計	26,915																																																															
普通株式	325,840,640株																																																															
普通株式	8,174,958株																																																															
2	<p>保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td> <td>32,850百万円</td> </tr> <tr> <td>発行債券に対する保証</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,217千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td> <td>6,378百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(467,278千スウェーデンクローナ)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td>3,620百万円</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社		金融機関に対する債務保証	32,850百万円	発行債券に対する保証	146百万円		(1,217千米ドル)	連結子会社		金融機関に対する債務保証	6,378百万円		(467,278千スウェーデンクローナ)	連結財務諸表提出会社の保証予約	3,620百万円	<p>保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td> <td>11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融機関に対する債務保証</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(577,070千スウェーデンクローナ)</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する債務保証</td> <td>1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の保証予約</td> <td>3,314百万円</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社		金融機関に対する債務保証	11,250百万円	連結子会社		金融機関に対する債務保証	8,500百万円		(577,070千スウェーデンクローナ)	営業取引に対する債務保証	1,529百万円	連結財務諸表提出会社の保証予約	3,314百万円																																
連結財務諸表提出会社																																																																
金融機関に対する債務保証	32,850百万円																																																															
発行債券に対する保証	146百万円																																																															
	(1,217千米ドル)																																																															
連結子会社																																																																
金融機関に対する債務保証	6,378百万円																																																															
	(467,278千スウェーデンクローナ)																																																															
連結財務諸表提出会社の保証予約	3,620百万円																																																															
連結財務諸表提出会社																																																																
金融機関に対する債務保証	11,250百万円																																																															
連結子会社																																																																
金融機関に対する債務保証	8,500百万円																																																															
	(577,070千スウェーデンクローナ)																																																															
営業取引に対する債務保証	1,529百万円																																																															
連結財務諸表提出会社の保証予約	3,314百万円																																																															
3	<p>輸出手形割引高 95百万円</p>	<p>輸出手形割引高 115百万円</p>																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,705百万円である。</p> <p>2 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,298</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,671百万円	投資その他の資産(その他)	626	計	4,298	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,562百万円である。</p>
投資有価証券	3,671百万円						
投資その他の資産(その他)	626						
計	4,298						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">50,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,840 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	984	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	50,072	現金及び現金同等物	136,929	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,212</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,375 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	181	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,018	現金及び現金同等物	77,212
現金及び預金勘定	87,840 百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	984																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	50,072																
現金及び現金同等物	136,929																
現金及び預金勘定	57,375 百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	181																
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,018																
現金及び現金同等物	77,212																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,257</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">5,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,277</td> <td style="text-align: center;">2,910</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,534</td> <td style="text-align: center;">5,683</td> <td style="text-align: center;">7,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,851</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8,257	2,772	5,485	工具、器具 及び備品	5,277	2,910	2,366	合計	13,534	5,683	7,851	1年以内	2,274 百万円	1年超	5,576	合計	7,851	支払リース料	2,566 百万円	減価償却費相当額	2,566	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,094</td> <td style="text-align: center;">5,202</td> <td style="text-align: center;">4,892</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,340</td> <td style="text-align: center;">3,279</td> <td style="text-align: center;">2,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエ ア</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,595</td> <td style="text-align: center;">8,556</td> <td style="text-align: center;">7,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,038</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	13	11	1	機械装置 及び運搬具	10,094	5,202	4,892	工具、器具 及び備品	5,340	3,279	2,061	ソフトウエ ア	147	63	84	合計	15,595	8,556	7,038	1年以内	2,696 百万円	1年超	4,342	合計	7,038	支払リース料	3,614 百万円	減価償却費相当額	3,614
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	8,257	2,772	5,485																																																										
工具、器具 及び備品	5,277	2,910	2,366																																																										
合計	13,534	5,683	7,851																																																										
1年以内	2,274 百万円																																																												
1年超	5,576																																																												
合計	7,851																																																												
支払リース料	2,566 百万円																																																												
減価償却費相当額	2,566																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物及び 構築物	13	11	1																																																										
機械装置 及び運搬具	10,094	5,202	4,892																																																										
工具、器具 及び備品	5,340	3,279	2,061																																																										
ソフトウエ ア	147	63	84																																																										
合計	15,595	8,556	7,038																																																										
1年以内	2,696 百万円																																																												
1年超	4,342																																																												
合計	7,038																																																												
支払リース料	3,614 百万円																																																												
減価償却費相当額	3,614																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,305</td> <td style="text-align: center;">4,283</td> <td style="text-align: center;">3,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,305</td> <td style="text-align: center;">4,283</td> <td style="text-align: center;">3,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,877 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,961</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,750</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7,305	4,283	3,022	合計	7,305	4,283	3,022	1年以内	1,816 百万円	1年超	2,657	合計	4,473	受取リース料	1,929 百万円	減価償却費	1,630	1年以内	2,877 百万円	1年超	10,083	合計	12,961	1年以内	5,430 百万円	1年超	9,319	合計	14,750	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および 期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,060</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> <td style="text-align: center;">3,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,060</td> <td style="text-align: center;">4,686</td> <td style="text-align: center;">3,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,090 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,674</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,957</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8,060	4,686	3,374	合計	8,060	4,686	3,374	1年以内	1,672 百万円	1年超	2,842	合計	4,515	受取リース料	2,178 百万円	減価償却費	1,846	1年以内	3,090 百万円	1年超	13,584	合計	16,674	1年以内	7,216 百万円	1年超	10,741	合計	17,957
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	7,305	4,283	3,022																																																																		
合計	7,305	4,283	3,022																																																																		
1年以内	1,816 百万円																																																																				
1年超	2,657																																																																				
合計	4,473																																																																				
受取リース料	1,929 百万円																																																																				
減価償却費	1,630																																																																				
1年以内	2,877 百万円																																																																				
1年超	10,083																																																																				
合計	12,961																																																																				
1年以内	5,430 百万円																																																																				
1年超	9,319																																																																				
合計	14,750																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	8,060	4,686	3,374																																																																		
合計	8,060	4,686	3,374																																																																		
1年以内	1,672 百万円																																																																				
1年超	2,842																																																																				
合計	4,515																																																																				
受取リース料	2,178 百万円																																																																				
減価償却費	1,846																																																																				
1年以内	3,090 百万円																																																																				
1年超	13,584																																																																				
合計	16,674																																																																				
1年以内	7,216 百万円																																																																				
1年超	10,741																																																																				
合計	17,957																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	159,154	713,978	554,823
	債券			
	社債	702	703	0
	その他	429	471	41
	小計	160,287	715,153	554,865
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,962	14,341	3,621
	債券			
	国債・地方債等	19,999	19,999	0
	社債	2,002	2,002	0
	その他	2	2	
	小計	39,968	36,346	3,622
合計		200,255	751,499	551,243

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、3,671百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,762	1,558	4

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式

17,117 百万円

マネー・マネージメント・ファンド

30,073

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	19,999	0		
社債	2,705			
その他	2			
合計	22,707	0		

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	185,252	1,075,222	889,970
	小計	185,252	1,075,222	889,970
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,097	1,653	444
	債券			
	国債・地方債等	0	0	
	その他	0	0	
	小計	2,098	1,653	444
合計		187,350	1,076,876	889,525

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、184百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,180	803	11

- 5 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式
マネー・マネージメント・ファンド

18,200 百万円
20,018

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			0	
その他	45	0		
合計	45	0	0	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に財務担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成15年 3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,639</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,263</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,340</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">23,736</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,362</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p>	退職給付債務	95,903 百万円	年金資産	46,639	未積立退職給付債務	49,263	未認識数理計算上の差異	25,340	未認識の過去勤務債務	187	連結貸借対照表計上額純額	23,736	前払年金費用 1	7,626	退職給付引当金	31,362	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成16年 3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,928</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,415</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,372</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">22,445</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 1</td> <td style="text-align: right;">7,218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,664</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 1:前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p> <p>3 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">7,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">5,345</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,723百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,523百万円は、未払金(流動負債の「未払金」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">6,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> </table> <p>(注) 1:簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	退職給付債務	96,343 百万円	年金資産	57,928	未積立退職給付債務	38,415	未認識数理計算上の差異	15,372	未認識の過去勤務債務	597	連結貸借対照表計上額純額	22,445	前払年金費用 1	7,218	退職給付引当金	29,664	退職給付債務の減少	7,058 百万円	未認識数理計算上の差異	1,712	退職給付引当金の減少	5,345	勤務費用 1	6,615 百万円	利息費用	2,036	期待運用収益	797	過去勤務債務の費用処理額	12	数理計算上の差異の費用処理額	483	退職給付費用	8,350
退職給付債務	95,903 百万円																																																		
年金資産	46,639																																																		
未積立退職給付債務	49,263																																																		
未認識数理計算上の差異	25,340																																																		
未認識の過去勤務債務	187																																																		
連結貸借対照表計上額純額	23,736																																																		
前払年金費用 1	7,626																																																		
退職給付引当金	31,362																																																		
退職給付債務	96,343 百万円																																																		
年金資産	57,928																																																		
未積立退職給付債務	38,415																																																		
未認識数理計算上の差異	15,372																																																		
未認識の過去勤務債務	597																																																		
連結貸借対照表計上額純額	22,445																																																		
前払年金費用 1	7,218																																																		
退職給付引当金	29,664																																																		
退職給付債務の減少	7,058 百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	1,712																																																		
退職給付引当金の減少	5,345																																																		
勤務費用 1	6,615 百万円																																																		
利息費用	2,036																																																		
期待運用収益	797																																																		
過去勤務債務の費用処理額	12																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	483																																																		
退職給付費用	8,350																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処 理年数</td> <td>6年から11年(従業員の残 存勤務期間による定額法 により費用処理すること としている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>20年(各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法に より、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処 理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の処 理年数	6年から11年(従業員の残 存勤務期間による定額法 により費用処理すること としている。)	数理計算上の差異 の処理年数	20年(各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法に より、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処 理することとしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として以下のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>5 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額 掛金拠出割合により計算した国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は3,200百万円である。</p>
退職給付見込額の	期間定額基準												
期間配分方法													
割引率	2.0%												
期待運用収益率	3.0%												
過去勤務債務の処 理年数	6年から11年(従業員の残 存勤務期間による定額法 により費用処理すること としている。)												
数理計算上の差異 の処理年数	20年(各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法に より、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処 理することとしている。)												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,284 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,687</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">219,413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,512</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,298</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,611</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,072 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">212,355</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,284 百万円	売掛金	5,122	未払費用	4,644	有価証券	3,148	減価償却費	2,867	繰越欠損金	2,437	未払事業税	1,124	その他	11,566	繰延税金資産小計	37,195	評価性引当額	2,508	繰延税金資産合計	34,687	有価証券	219,413	減価償却費	4,512	土地	2,650	特別償却準備金	549	固定資産圧縮積立金	337	その他	3,836	繰延税金負債合計	231,298	繰延税金負債の純額	196,611	流動資産 繰延税金資産	14,072 百万円	固定資産 繰延税金資産	2,862	流動負債 繰延税金負債	1,191	固定負債 繰延税金負債	212,355	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,926 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,026</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,457</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,984</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,176</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">354,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,007</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,533 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,537</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">346,335</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,926 百万円	売掛金	5,026	未払費用	5,457	有価証券	2,238	減価償却費	3,731	繰越欠損金	4,984	未払事業税	1,566	その他	14,799	繰延税金資産小計	46,731	評価性引当額	6,555	繰延税金資産合計	40,176	有価証券	354,599	減価償却費	4,297	土地	1,110	特別償却準備金	588	固定資産圧縮積立金	468	その他	7,119	繰延税金負債合計	368,183	繰延税金負債の純額	328,007	流動資産 繰延税金資産	17,533 百万円	固定資産 繰延税金資産	3,537	流動負債 繰延税金負債	2,742	固定負債 繰延税金負債	346,335
退職給付引当金	6,284 百万円																																																																																												
売掛金	5,122																																																																																												
未払費用	4,644																																																																																												
有価証券	3,148																																																																																												
減価償却費	2,867																																																																																												
繰越欠損金	2,437																																																																																												
未払事業税	1,124																																																																																												
その他	11,566																																																																																												
繰延税金資産小計	37,195																																																																																												
評価性引当額	2,508																																																																																												
繰延税金資産合計	34,687																																																																																												
有価証券	219,413																																																																																												
減価償却費	4,512																																																																																												
土地	2,650																																																																																												
特別償却準備金	549																																																																																												
固定資産圧縮積立金	337																																																																																												
その他	3,836																																																																																												
繰延税金負債合計	231,298																																																																																												
繰延税金負債の純額	196,611																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	14,072 百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,862																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	1,191																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	212,355																																																																																												
退職給付引当金	8,926 百万円																																																																																												
売掛金	5,026																																																																																												
未払費用	5,457																																																																																												
有価証券	2,238																																																																																												
減価償却費	3,731																																																																																												
繰越欠損金	4,984																																																																																												
未払事業税	1,566																																																																																												
その他	14,799																																																																																												
繰延税金資産小計	46,731																																																																																												
評価性引当額	6,555																																																																																												
繰延税金資産合計	40,176																																																																																												
有価証券	354,599																																																																																												
減価償却費	4,297																																																																																												
土地	1,110																																																																																												
特別償却準備金	588																																																																																												
固定資産圧縮積立金	468																																																																																												
その他	7,119																																																																																												
繰延税金負債合計	368,183																																																																																												
繰延税金負債の純額	328,007																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	17,533 百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	3,537																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	2,742																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	346,335																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却費</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		持分法投資損失	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	連結調整勘定の償却費	3.1	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																																												
(調整)																																																																																													
持分法投資損失	4.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																												
連結調整勘定の償却費	3.1																																																																																												
その他	2.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																												
法定実効税率	41.2%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																																												
その他	1.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																																												
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が421百万円減少し、純資産は7,290百万円増加している。なお、総資産に与える影響はない。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が404百万円、総資産は437百万円、純資産は1,292百万円それぞれ減少している。</p>																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	595,459	373,007	48,740	52,010	1,069,218		1,069,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	89	5	13,078	28,697	28,697	
計	610,983	373,097	48,745	65,089	1,097,915	28,697	1,069,218
営業費用	580,875	356,922	46,436	61,177	1,045,412	28,671	1,016,740
営業利益	30,107	16,174	2,308	3,912	52,503	25	52,477
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	328,370	337,453	30,921	51,839	748,584	901,806	1,650,391
減価償却費	34,156	20,800	1,006	3,486	59,451	296	59,154
資本的支出	49,379	24,350	2,164	12,067	87,962	403	87,559

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は921,186百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	603,862	443,443	45,968	71,103	1,164,378		1,164,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	138	15	14,131	29,984	29,984	
計	619,561	443,582	45,984	85,234	1,194,363	29,984	1,164,378
営業費用	592,030	424,233	45,884	79,484	1,141,633	29,885	1,111,747
営業利益	27,530	19,348	100	5,750	52,729	98	52,631
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	338,246	406,384	24,743	100,626	870,000	1,141,994	2,011,995
減価償却費	35,793	23,537	931	5,442	65,705	353	65,351
資本的支出	48,793	32,204	1,203	7,748	89,950	441	89,508

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車.....車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両.....フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等

繊維機械.....紡機、織機

その他.....ICチップ用プラスチックパッケージ基板、陸上運送サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,175,158百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,869	192,385	139,514	3,449	1,069,218		1,069,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,517	1,411	4,899	1,033	85,862	85,862	
計	812,387	193,796	144,413	4,483	1,155,080	85,862	1,069,218
営業費用	767,341	187,597	142,468	4,559	1,101,966	85,225	1,016,740
営業利益	45,045	6,199	1,945	75	53,114	636	52,477
資産	554,033	144,739	223,445	9,758	931,977	718,413	1,650,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....インド、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、921,186百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	785,253	198,752	167,511	12,860	1,164,378		1,164,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,271	1,113	5,895	1,630	95,910	95,910	
計	872,524	199,866	173,407	14,490	1,260,289	95,910	1,164,378
営業費用	826,696	193,745	170,262	14,622	1,205,326	93,579	1,111,747
営業利益	45,828	6,121	3,145	131	54,962	2,331	52,631
資産	643,180	136,829	238,388	22,081	1,040,479	971,515	2,011,995

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....スウェーデン、フランス、ドイツ

その他.....中国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,175,158百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	192,421	181,347	77,825	451,593
連結売上高(百万円)				1,069,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	17.0	7.3	42.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

その他.....中国、インドネシア、パキスタン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	196,860	211,081	89,415	497,356
連結売上高(百万円)				1,164,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	18.1	7.7	42.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イタリア

その他.....中国、オーストラリア、パキスタン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.73 間接 2.90	兼任 4人 転籍 12人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 ¹	417,057	売掛金	21,108
								自動車、エンジン等の部品の購入 ²	293,853	買掛金	29,753

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - 2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 ¹	69		
				豊田自動織機健康保険組合理事長				土地使用貸借契約に基づく取引 ²			
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 ³	39		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
 - 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
 - 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部分品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.14 間接 0.23	兼任 3人 転籍 11人	自動車部門等の製品の販売	自動車、エンジンの販売 1	406,266	売掛金	23,421
								自動車、エンジン等の部品の購入 2	285,412	買掛金	29,247

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- 2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	遠藤司郎			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.01			健康保険法に定める療養の給付の一部負担 1	66		
				豊田自動織機健康保険組合理事長			土地使用貸借契約に基づく取引 2				
	豊田芳年			当社取締役名誉会長 医療法人豊田会理事長	(被所有) 直接 0.05			土地賃貸借契約に基づく取引 3	36		
	豊田達郎			当社取締役 学校法人トヨタ学園豊田工業大学理事長	(被所有) 直接 0.08			寄付金の支出 4	50		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1:当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 2:土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。
- 3:土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。
- 4:豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,522円52銭	1株当たり純資産額	3,199円69銭
1株当たり当期純利益	70円19銭	1株当たり当期純利益	108円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円97銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。			
1株当たり純資産額	2,808円96銭		
1株当たり当期純利益	86円39銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円47銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	21,933	33,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	329	330
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	329	330
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,603	33,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	307,813	308,144
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	156	12
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	156	12
普通株式増加数 (千株)	38,153	18,467
(うち転換社債) (千株)	38,153	18,421
(うち新株予約権) (千株)		46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数7,280個)。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション <自己株式譲渡方式> 普通株式 499,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月15日に発行され割当を受けた第1回(株)アイチコーポレーション新株予約権を、平成15年5月15日に全て行使し、(株)アイチコーポレーションを子会社化した。なお、同社は特定子会社に該当する。</p>	
<p>新株予約権行使の概要は以下のとおりである。</p>	
異動前の所有株式数	20,056,000株 (所有割合 34.0%)
取得株式数	20,465,000株 (払込金額 3,315百万円)
異動後の所有株式数	40,521,000株 (所有割合 51.0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第2回 無担保転換社債	平成8年 4月17日	75,692		0.35	なし	平成15年 9月30日
連結財務諸表 提出会社	第3回 無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表 提出会社	第4回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000		1.50	なし	平成15年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第5回 無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表 提出会社	第6回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表 提出会社	第7回 無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表 提出会社	第8回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.25	なし	平成17年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第9回 無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表 提出会社	第10回 無担保社債	平成14年 12月17日	30,000	30,000	0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表 提出会社	第11回 無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
東久(株)	第2回 物上担保付社債	平成10年 9月28日	300	300	1.80	あり	平成17年 9月28日
合計			295,992	200,300			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,300	15,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,726	67,403	2.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,326	3,038	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,576	35,224	1.83	平成17年4月～平成24年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)		15,000	0.01	
合計	114,629	120,666		

- (注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,356	1,337	1,698	343

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日現在)		第126期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,188		29,330	
2 受取手形	3	3,059		794	
3 売掛金	3	68,418		76,271	
4 有価証券		52,708		20,002	
5 製品		3,347		2,685	
6 原材料		141		352	
7 仕掛品		15,648		18,089	
8 貯蔵品		3,919		4,011	
9 前払費用		198		173	
10 繰延税金資産		10,807		13,035	
11 未収入金	3	14,732			
12 その他	3	7,890		22,444	
13 貸倒引当金		68		2	
流動資産合計		240,991	17.0	187,189	10.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		131,204		138,281	
減価償却累計額		60,356	70,847	65,701	72,580
(2) 構築物		16,377		17,157	
減価償却累計額		9,013	7,363	9,391	7,765
(3) 機械及び装置		332,436		337,865	
減価償却累計額		238,076	94,359	244,923	92,942
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		3,156		3,188	
減価償却累計額		1,947	1,208	2,055	1,133
(5) 工具、器具及び備品		40,603		41,200	
減価償却累計額		30,921	9,682	32,414	8,785
(6) 土地			35,279		40,567
(7) 建設仮勘定			6,730		10,284
有形固定資産合計		225,472	15.9	234,059	13.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア		7,937		9,443	
無形固定資産合計		7,937	0.5	9,443	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	226,984		327,667	
(2) 関係会社株式		681,280		935,192	
(3) 出資金		2,534		2,235	
(4) 関係会社出資金		10,445		16,479	
(5) 長期貸付金		4,342		3,657	
(6) 従業員長期貸付金		6,213		5,552	
(7) 関係会社長期貸付金		331		1,200	
(8) 長期前払費用		11,804		10,754	
(9) その他		2,086		1,986	
(10) 貸倒引当金		82		95	
投資その他の資産合計		945,941	66.6	1,304,630	75.2
固定資産合計		1,179,351	83.0	1,548,133	89.2
資産合計		1,420,342	100.0	1,735,323	100.0

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日現在)		第126期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,665		2,394	
2 買掛金	3	82,854		87,156	
3 コマーシャル・ペーパー				15,000	
4 一年以内償還の社債		20,000			
5 一年以内償還の転換社債		75,692			
6 未払金		13,702		13,661	
7 未払費用		22,697		26,296	
8 未払法人税等		9,866		4,027	
9 前受金		106		53	
10 預り金		1,224		1,904	
11 従業員預り金	1	18,935		19,422	
12 設備支払手形		1,058		83	
13 その他		45		112	
流動負債合計		250,849	17.6	170,114	9.8
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金		20,000		20,000	
3 繰延税金負債		207,829		341,727	
4 退職給付引当金	4	22,372		19,427	
5 その他		1,250		3,519	
固定負債合計		451,452	31.8	584,674	33.7
負債合計		702,301	49.4	754,789	43.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	89,351	4.8	101,766	4.6
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				3,941	
資本剰余金合計		89,351	6.3	105,707	6.1
利益剰余金					
1 利益準備金		17,004		17,004	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		409		572	
(2) 固定資産圧縮積立金		147		142	
(3) 別途積立金		180,000		180,000	
3 当期末処分利益		67,937		81,243	
利益剰余金合計		265,499	18.7	278,962	16.1
その他有価証券評価差額金		331,626	23.3	533,377	30.7
自己株式	5	36,483	2.5	17,975	1.0
資本合計		718,041	50.6	980,533	56.5
負債資本合計		1,420,342	100.0	1,735,323	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		747,637	100.0		749,616	100.0
売上原価	1 3						
1 製品期首たな卸高		2,377				3,347	
2 当期製品製造原価		657,177				662,711	
合計		659,554				666,059	
3 他勘定振替高	2	143				115	
4 製品期末たな卸高		3,347	656,063	87.8	2,685	663,258	88.5
売上総利益			91,574	12.2		86,358	11.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		8,893				9,264	
2 荷造発送費		4,730				5,538	
3 給料及び諸手当		11,923				12,443	
4 退職給付費用		641				885	
5 減価償却費		1,106				1,182	
6 研究開発費	3	14,893				14,702	
7 その他		9,974	52,164	6.9	11,006	55,024	7.3
営業利益			39,410	5.3		31,334	4.2
営業外収益							
1 受取利息		254				223	
2 有価証券利息		15				2	
3 受取配当金	1	9,305				11,407	
4 有価証券売却益		1,554				804	
5 固定資産賃貸料		3,176				3,115	
6 雑収入		462	14,768	2.0	323	15,877	2.1
営業外費用							
1 支払利息		275				386	
2 社債利息		3,148				3,189	
3 社債発行費		269					
4 租税		779				398	
5 減価償却費		2,151				2,295	
6 有価証券評価損						184	
7 固定資産除却損		2,200				2,473	
8 雑支出		3,031	11,857	1.6	3,579	12,506	1.7
経常利益			42,321	5.7		34,705	4.6
特別利益							
確定拠出年金移行差益				0.0	621	621	0.1
特別損失							
1 内規変更に伴う過年度役員 退職慰労引当金繰入額						1,851	
2 投資有価証券等評価損	4	5,474					
3 工場再配置に伴う 固定資産除却損		3,407	8,882	1.2		1,851	0.2
税引前当期純利益			33,438	4.5		33,475	4.5
法人税、住民税及び事業税		20,015				15,560	
法人税等調整額		6,695	13,319	1.8	3,188	12,371	1.7
当期純利益			20,118	2.7		21,103	2.8
前期繰越利益			50,936			64,043	
中間配当額			3,118			3,904	
当期末処分利益			67,937			81,243	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		522,473	79.2	528,503	78.7
労務費	1	71,761	10.9	75,359	11.2
経費	2	65,189	9.9	67,429	10.1
当期総製造費用		659,425	100.0	671,292	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,600		15,648	
合計		679,025		686,940	
他勘定振替高	3	6,199		6,139	
仕掛品期末たな卸高		15,648		18,089	
当期製品製造原価		657,177		662,711	

(脚注)

第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1	1	労務費の内訳		1	1	労務費の内訳	
		給料及び諸手当	60,304百万円			給料及び諸手当	61,795百万円
		退職給付費用	3,450			退職給付費用	3,703
		その他の労務費	8,006			その他の労務費	9,860
		計	71,761			計	75,359
	2	経費の内訳			2	経費の内訳	
		外注加工費	7,171百万円			外注加工費	6,907百万円
		減価償却費	25,306			減価償却費	25,527
		研究開発費	11,024			研究開発費	10,667
		その他の経費	21,688			その他の経費	24,327
		計	65,189			計	67,429
	3	他勘定振替高の内訳			3	他勘定振替高の内訳	
		建設仮勘定	3,110百万円			機械及び装置	2,254百万円
		工具、器具及び備品	935			建設仮勘定	1,777
		機械及び装置	621			工具、器具及び備品	932
		販売費及び一般管理費	602			販売費及び一般管理費	387
		経費ほか	931			経費ほか	787
		計	6,199			計	6,139
2		原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価 計算法、その他のものは、総合原価計算法によっ ている。		2		同左	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第125期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		第126期 (株主総会承認日 平成16年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			67,937		81,243
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		65		96	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		8	74	8	104
合計			68,011		81,347
利益処分額					
1 配当金		3,513		3,811	
2 取締役賞与金		200		220	
3 監査役賞与金		23		26	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		227		234	
(2) 固定資産圧縮積立金		3			
任意積立金合計		231	3,968	234	4,292
次期繰越利益			64,043		77,055

重要な会計方針

<p>第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建取引(債権債務、予定取引)の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」および「為替変動リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に財務担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 資本の部の表示変更 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従来「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前期は、「流動資産」の「その他」に10,312百万円含まれている。</p>	<p>前期区分掲記していた「未収入金」(当期14,107百万円)は資産合計の100分の1以下であるため、当期においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第125期 (平成15年3月31日現在)		第126期 (平成16年3月31日現在)																	
1	<p>1 投資有価証券のうち21,724百万円(帳簿価額)は、従業員預り金18,935百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 313,324,451株</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27,239</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (未収入金、流動資産その他)</td> <td>12,153</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち2,321百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>5 自己株式 普通株式 20,547,253株</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	27,239	その他の資産 (未収入金、流動資産その他)	12,153	買掛金	34,557	1	<p>1 投資有価証券のうち30,275百万円(帳簿価額)は、従業員預り金19,422百万円の保全担保に供している。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>31,822</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (流動資産その他)</td> <td>11,450</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>35,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 このうち4,115百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>5 自己株式 普通株式 8,174,958株</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	31,822	その他の資産 (流動資産その他)	11,450	買掛金	35,162
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	27,239																		
その他の資産 (未収入金、流動資産その他)	12,153																		
買掛金	34,557																		
科目	貸借対照表計上額(百万円)																		
受取手形及び売掛金	31,822																		
その他の資産 (流動資産その他)	11,450																		
買掛金	35,162																		
2	<p>保証債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 32,850百万円 発行債券に対する保証 米国ミシガン州パルマ村 146百万円 (1,217千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,866百万円 知多メディアスネットワーク(株) 754百万円</p>	2	<p>保証債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入に対する債務保証 エスティ・エルシーディ(株) 11,250百万円</p> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入に対する保証予約 (株)キャッチネットワーク 2,629百万円 知多メディアスネットワーク(株) 685百万円</p>																
3	<p>輸出手形割引高 95百万円</p>	3	<p>輸出手形割引高 115百万円</p>																
4	<p>配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は331,626百万円である。</p>	4	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533,377百万円である。</p>																

(損益計算書関係)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 466,391百万円</p> <p>仕入高 338,456</p> <p>受取配当金 6,572</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 142百万円</p> <p>その他機械装置 0</p> <p style="text-align: right;">計 143</p> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,918百万円である。</p> <p>4 投資有価証券等評価損の内訳</p> <p>投資有価証券 3,628百万円</p> <p>関係会社株式 1,227</p> <p>出資金 585</p> <p>その他 33</p> <p style="text-align: right;">計 5,474</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 458,979百万円</p> <p>仕入高 336,680</p> <p>受取配当金 8,376</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 113百万円</p> <p>営業外費用その他 1</p> <p style="text-align: right;">計 115</p> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は25,370百万円である。</p>

(リース取引関係)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,155</td> <td style="text-align: center;">2,260</td> <td style="text-align: center;">1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,187</td> <td style="text-align: center;">2,279</td> <td style="text-align: center;">1,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具	31	19	12	工具、器具及び備品	4,155	2,260	1,895	合計	4,187	2,279	1,907	1年以内	947 百万円	1年超	960	合計	1,907	支払リース料	1,085 百万円	減価償却費相当額	1,085	1年以内	171 百万円	1年超	99	合計	271	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,438</td> <td style="text-align: center;">2,169</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,470</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">775 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">989 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具	31	25	6	工具、器具及び備品	3,438	2,169	1,268	合計	3,470	2,195	1,275	1年以内	775 百万円	1年超	499	合計	1,275	支払リース料	989 百万円	減価償却費相当額	989	1年以内	144 百万円	1年超	26	合計	171
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	31	19	12																																																														
工具、器具及び備品	4,155	2,260	1,895																																																														
合計	4,187	2,279	1,907																																																														
1年以内	947 百万円																																																																
1年超	960																																																																
合計	1,907																																																																
支払リース料	1,085 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,085																																																																
1年以内	171 百万円																																																																
1年超	99																																																																
合計	271																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	31	25	6																																																														
工具、器具及び備品	3,438	2,169	1,268																																																														
合計	3,470	2,195	1,275																																																														
1年以内	775 百万円																																																																
1年超	499																																																																
合計	1,275																																																																
支払リース料	989 百万円																																																																
減価償却費相当額	989																																																																
1年以内	144 百万円																																																																
1年超	26																																																																
合計	171																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	559	1,786	1,227
(2) 関連会社株式	3,359	3,810	451

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	7,104	18,639	11,535
(2) 関連会社株式	2,563	1,849	714

(税効果会計関係)

第125期 (平成15年3月31日現在)	第126期 (平成16年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有価証券 5,110 百万円</p> <p>売掛金 5,075</p> <p>未払費用 3,963</p> <p>退職給付引当金 3,355</p> <p>減価償却費 2,535</p> <p>その他 2,657</p> <p>繰延税金資産合計 22,698</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券 219,248</p> <p>その他 472</p> <p>繰延税金負債合計 219,720</p> <p>繰延税金負債の純額 197,022</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売掛金 4,989 百万円</p> <p>未払費用 4,440</p> <p>有価証券 3,696</p> <p>減価償却費 3,184</p> <p>退職給付引当金 3,613</p> <p>その他 6,050</p> <p>繰延税金資産合計 25,974</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券 354,105</p> <p>その他 560</p> <p>繰延税金負債合計 354,666</p> <p>繰延税金負債の純額 328,691</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.2%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0</p>

第125期 (平成15年3月31日現在)	第126期 (平成16年3月31日現在)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が401百万円減少し、純資産は7,310百万円増加している。なお、総資産に与える影響はない。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い、法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更している。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が393百万円、総資産は424百万円、純資産は1,281百万円それぞれ減少している。</p>

(1株当たり情報)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,451円75銭	1株当たり純資産額	3,085円91銭
1株当たり当期純利益	64円63銭	1株当たり当期純利益	67円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円90銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	2,762円45銭		
1株当たり当期純利益	79円27銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	20,118	21,103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	223	246
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	223	246
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,895	20,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	307,823	308,146
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	156	12
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	156	12
普通株式増加数 (千株)	38,153	18,467
(うち転換社債) (千株)	38,153	18,421
(うち新株予約権) (千株)		46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数7,280個)。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション<自己株式譲渡方式>普通株式 499,200株

(重要な後発事象)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成14年5月15日に発行され割当を受けた第1回(株)アイチコーポレーション新株予約権を、平成15年5月15日に全て行使し、(株)アイチコーポレーションを子会社化した。なお、同社は特定子会社に該当する。</p>	
<p>新株予約権行使の概要は以下のとおりである。</p>	
異動前の所有株式数	20,056,000株 (所有割合 34.0%)
取得株式数	20,465,000株 (払込金額 3,315百万円)
異動後の所有株式数	40,521,000株 (所有割合 51.0%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	164,413
		豊田通商(株)	36,421,965	40,319
		アイシン精機(株)	19,658,109	40,004
		トヨタ車体(株)	6,370,000	12,007
		愛三工業(株)	9,587,518	10,009
		イビデン(株)	5,300,000	8,146
		東和不動産(株)	2,880,000	8,097
		愛知製鋼(株)	13,604,876	6,938
		豊田工機(株)	9,201,377	6,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	3,234
		マニトウB.F.(株)	280,000	3,164
		豊田紡織(株)	3,500,000	3,146
		サクラ・プリファード・キャピタル・ケイマン(株)	2,000	2,000
		(株)雪印アクセス	2,620,000	1,938
		トランコム(株)	1,050,000	1,900
		大豊工業(株)	1,427,400	1,407
		(株)菱食	410,000	1,385
		興和(株)	300,000	1,218
		津田駒工業(株)	4,115,000	1,193
		UFJキャピタルファイナンス2(株)	100	1,000
		新潟精密(株)	856,000	986
		(株)トーメン	4,901,000	945
		その他101銘柄	13,752,096.33	7,788
			小計	205,614,405.33
計		205,614,405.33	327,667	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	20,002	20,002
		小計	20,002	20,002
計		20,002	20,002	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,204	7,794	716	138,281	65,701	5,873	72,580
構築物	16,377	1,133	353	17,157	9,391	653	7,765
機械及び装置	332,436	22,167	16,737	337,865	244,923	20,319	92,942
車両及びその他の 陸上運搬具	3,156	464	433	3,188	2,055	469	1,133
工具、器具及び 備品	40,603	2,560	1,963	41,200	32,414	3,293	8,785
土地	35,279	5,291	3	40,567			40,567
建設仮勘定	6,730	22,608	19,054	10,284			10,284
有形固定資産計	565,787	62,020	39,262	588,545	354,486	30,609	234,059
無形固定資産							
ソフトウェア				13,230	3,787	2,136	9,443
無形固定資産計				13,230	3,787	2,136	9,443
長期前払費用	13,916	221	811	13,326	2,572	1,092	10,754

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場・大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	8,031
	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	6,534
	高浜工場産業車両製造設備	2,978
	長草工場自動車製造設備	2,483
建設仮勘定	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	7,947
	刈谷工場・大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備	3,648
	大府工場建設	2,024
	技能訓練センター建設	1,861
	東知多工場建設	1,837
	刈谷実験棟建設	1,688

2 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		68,046	12,416		80,462
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(313,324,451)	(12,516,189)	()	(325,840,640)
	普通株式 (百万円)	68,046	12,416		80,462
	計 (株)	(313,324,451)	(12,516,189)	()	(325,840,640)
	計 (百万円)	68,046	12,416		80,462
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	88,540	12,414		100,955
	合併差益 (百万円)	811			811
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)		4,114	173	3,941
計 (百万円)	89,351	16,529	173	105,707	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,004			17,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	409	227	65	572
	固定資産圧縮積立金(百万円)	147	3	8	142
	別途積立金 (百万円)	180,000			180,000
	計 (百万円)	197,562	231	74	197,719

(注) 1 資本金および株式払込剰余金の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

2 当期末における自己株式数は8,174,958株である。

3 自己株式処分差益の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

4 自己株式処分差益の減少は、株式交換によるものである。

5 任意積立金の増加および減少は、利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	98		151	98

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座・別段預金	94
普通預金	29,235
小計	29,330
合計	29,330

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	451
仁科工業(株)	191
オークラ輸送機(株)	25
東海精機(株)	24
オリジン電気(株)	22
(株)近藤紡績所ほか	79
合計	794

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	216	201	172	161	43	794

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	23,421
豊田通商(株)	8,704
(株)デンソー	5,564
トヨタエルアンドエフ中部(株)	4,078
豊通エスケー(株)	3,248
トヨタエルアンドエフ東京(株)ほか	31,253
合計	76,271

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
68,418	772,123	764,270	76,271	90.9	34.3

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維機械	1,590
産業車両	1,095
合計	2,685

e 原材料

区分	金額(百万円)
鑄材	327
その他	24
合計	352

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,577
繊維機械	4,323
カーエアコン用コンプレッサー	3,207
エンジン	2,190
車両	1,040
その他	1,750
合計	18,089

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	328
消耗性工具	281
宣伝印刷物	232
電気材料	214
燃料及び油脂	34
その他	2,920
合計	4,011

h 関係会社株式

区分	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	763,293
その他	171,899
合計	935,192

主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	1,641
日本電池(株)	250
愛知日野自動車(株)	63
双福鋼器(株)管財人中井康之	56
井澤金属(株)	44
(株)村田製作所ほか	338
合計	2,394

期日別内訳

期日	1 ヶ月内	2 ヶ月内	3 ヶ月内	計
金額(百万円)	831	865	697	2,394

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	29,247
豊田通商(株)	4,669
(株)デンソー	2,211
(株)名張製作所	1,741
東久(株)	1,673
東海精機(株)ほか	47,613
合計	87,156

c 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京貿易(株)	24
(株)オチアイネクス	16
(株)シンワ	8
東海鑿泉(株)	7
イビデンエンジニアリング(株)	4
電子磁気工業(株)ほか	23
合計	83

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	32	43	7	83

d 社債

200,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

有価証券	3,696 百万円
減価償却費	3,184
退職給付引当金	3,613
その他	2,444
繰延税金資産合計	<u>12,938</u>

繰延税金負債

有価証券	354,105
その他	560
繰延税金負債合計	<u>354,666</u>
繰延税金負債の純額	<u>341,727</u>

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1．喪失登録 1件につき10,000円 2．喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第125期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成15年9月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成15年12月9日
平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第126期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成15年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づくもの |
| | | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の付与)に基づくもの |
| | | | 平成15年8月18日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの |
| | | | 平成15年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
平成15年7月15日
平成15年8月8日
平成15年9月3日
平成15年10月15日
平成15年11月13日
平成15年12月15日
平成16年1月15日
平成16年2月13日
平成16年3月15日
平成16年4月16日
平成16年5月12日
平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

